

塩竈市下水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下水道事業収益	4,624,794,000	0	4,669,259,247	44,465,247	100.96
営業収益	2,158,216,000	0	1,929,482,075	△ 228,733,925	89.40
営業外収益	2,459,501,000	0	2,711,258,958	251,757,958	110.23
特別利益	7,077,000	0	28,518,214	21,441,214	402.97

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	4,274,547,000	4,147,637,598	13,514,620	113,394,782	97.03
営業費用	3,739,441,000	3,677,375,734	13,514,620	48,550,646	98.34
営業外費用	442,622,000	390,283,854	0	52,338,146	88.17
特別損失	82,484,000	79,978,010	0	2,505,990	96.96
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 4,624,794,000 円に対し、決算額 4,669,259,247 円で、執行率は 100.96%となっている。

② 収益的支出

予算現額 4,274,547,000 円に対し、決算額 4,147,637,598 円で、執行率は 97.03%となって、113,394,782 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、処理場費で 20,159,072 円、受託工事費で 17,690,000 円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で 19,322,119 円、消費税で 33,000,900 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	2,471,822,000	0	2,958,203,640	486,381,640	119.67
企業債	2,033,200,000	0	1,932,800,000	△100,400,000	95.06
負担金	700,000	0	1,078,540	378,540	154.07
補助金	437,665,000	0	1,024,068,000	586,403,000	233.98
返還金	257,000	0	257,100	100	100.03

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定による繰越額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	5,901,979,000	2,056,237,000	4,707,432,698	713,691,450	480,854,852	79.76
建設改良費	361,187,000	204,717,000	126,645,700	152,130,300	82,411,000	35.06
災害復旧事業費	1,815,001,000	1,540,090,000	922,393,849	561,561,150	331,046,001	50.82
企業債償還金	3,389,230,000	0	3,343,115,129	0	46,114,871	98.63
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-
復興事業費	311,430,000	311,430,000	300,147,160	0	11,282,840	96.37
一般会計繰出金	15,131,000	0	15,130,860	0	140	99.99

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額2,471,822,000円に対し、決算額は2,958,203,640円、執行率は119.67%で、予算現額に対して486,381,640円の増収となって決算されている。

② 資本的支出

予算現額5,901,979,000円に対し、決算額は4,707,432,698円で執行率は79.76%となっているが、翌年度繰越額が713,691,450円で、不用額は480,854,852円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,749,229,058円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,998,064円、当年度分損益勘定留保資金1,007,302,160円、引継金128,854円、繰越工事財源249,205,606円及び当年度利益余剰金処分量447,594,374円をもって補てんしている。

II 経営成績

令和2年度の経営成績は次表のとおりで、本年度の収益的収支は492,149,479円の純利益を生じて決算された。

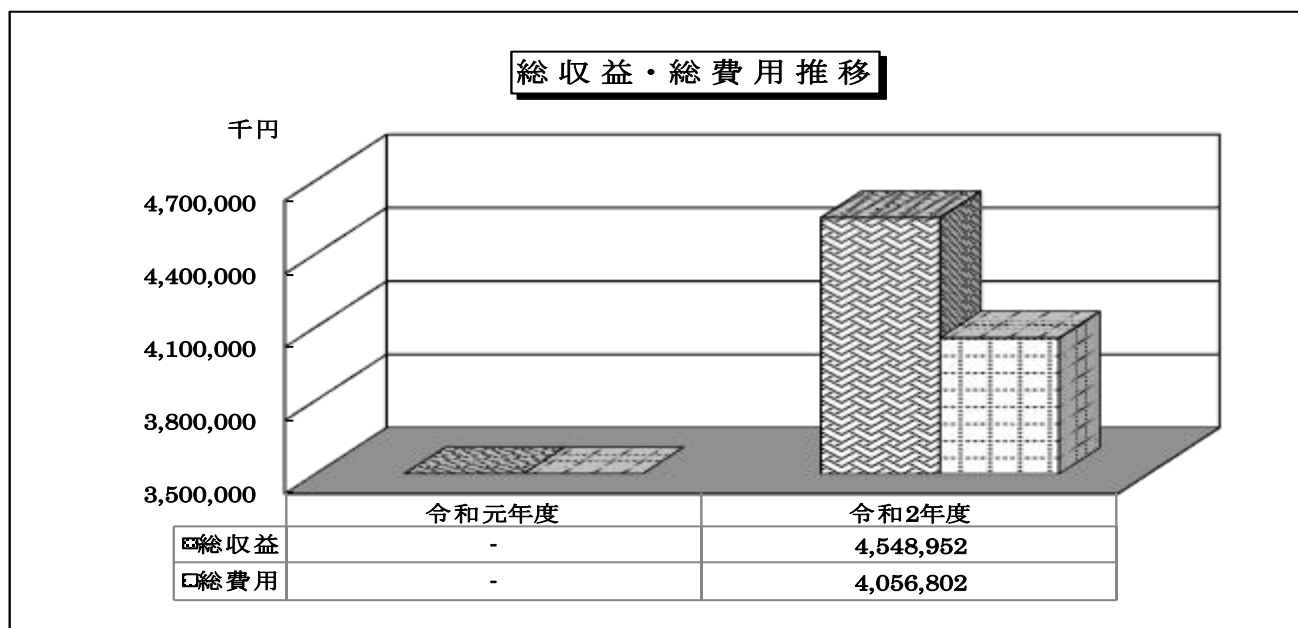
なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
令和元年度	-	-	-	-	-	-
令和2年度	4,548,951,863	-	4,056,802,384	-	492,149,479	112.1



当年度純利益は、492,149,479円となっている。

2 収 益

次に、収益合計は4,548,951,863円となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	下水道使用料	1,149,162,720	25.3	-	-	-	-
	他会計負担金	665,286,000	14.6	-	-	-	-
	その他営業収益	119,000	0.0	-	-	-	-
	受託工事収益	0	0.0	-	-	-	-
	計	1,814,567,720	39.9	-	-	-	-
営 業 外 収 益	受取利息	0	0.0	-	-	-	-
	他会計補助金	624,242,000	13.7	-	-	-	-
	国庫補助金	43,896,000	1.0	-	-	-	-
	長期前受金入 戻	2,001,458,765	44.0	-	-	-	-
	雑収益	37,892,165	0.8	-	-	-	-
	消費税還付金	0	0.0	-	-	-	-
	企業債	0	0.0	-	-	-	-
	計	2,707,488,930	59.5	-	-	-	-
特 別 利 益	過年度損益 修正	0	0.0	-	-	-	-
	その他特別利益	26,895,213	0.6	-	-	-	-
	計	26,895,213	0.6	-	-	-	-
合 計		4,548,951,863	100.0	-	-	-	-

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,624,689,778	89.3	-	-	-	-
営業外費用	352,141,754	8.7	-	-	-	-
特別損失	79,970,852	2.0	-	-	-	-
合計	4,056,802,384	100.0	-	-	-	-

費用では、営業費用 3,624,689,778 円、営業外費用 352,141,754 円、特別損失 79,970,852 円、費用合計で 4,056,802,384 円となっている。

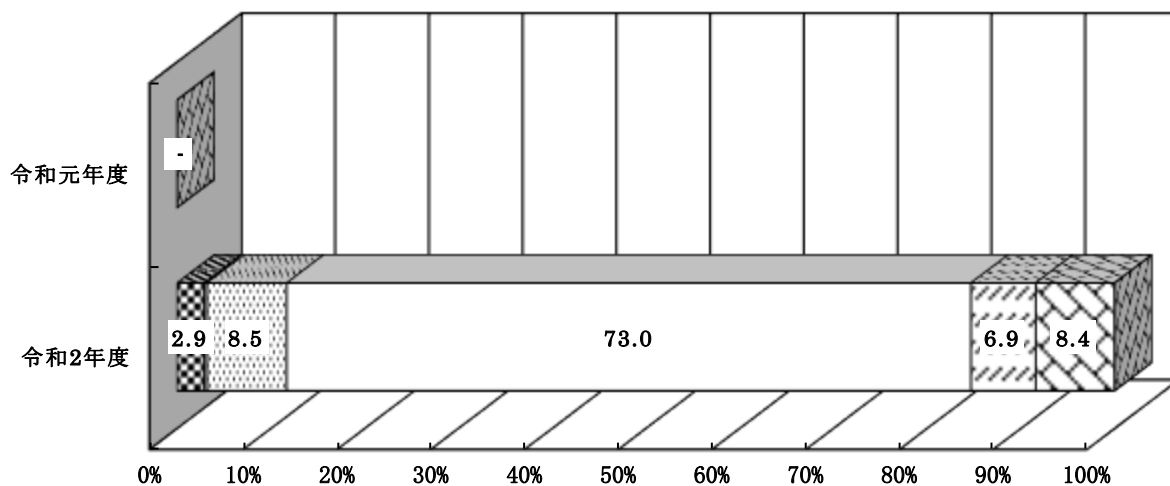
これを費用構成の節別でみると次表のとおりである。(審査資料別表3参照)

費用構成別比較表

(単位:円、%)

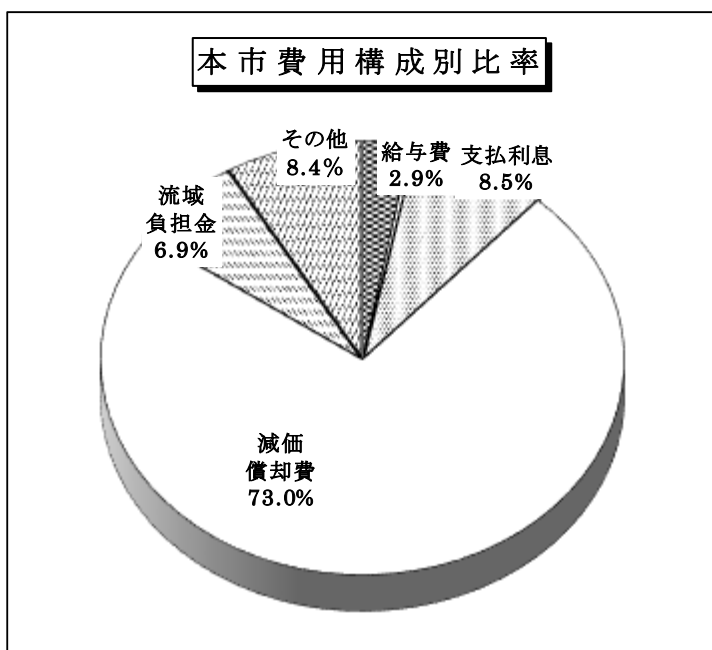
年度 区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給与費	116,437,411	2.9	-	-	-	-
退職手当組 合 負 担 金	13,071,963	0.3	-	-	-	-
支払利息	345,034,881	8.5	-	-	-	-
減価償却費	2,960,193,468	73.0	-	-	-	-
流域下水道 管理運営費負担金	279,670,229	6.9	-	-	-	-
災害復旧事業費	0	0.0	-	-	-	-
その他	委託料	177,035,263	4.4	-	-	-
	動力費	30,567,105	0.8	-	-	-
	薬品費	0	0.0	-	-	-
	修繕費	1,108,790	0.0	-	-	-
	材料費	3,632,990	0.1	-	-	-
	工事費	16,317,182	0.4	-	-	-
	受託工事費	0	0.0	-	-	-
	その他	113,733,102	2.8	-	-	-
計	342,394,432	8.4	-	-	-	
合計	4,056,802,384	100.0	-	-	-	

費用構成別推移



給与費
 退職手当組合負担金
 支払利息
 減価償却費
 流域負担金
 災害復旧事業費
 その他

本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、減価償却費 2,960,193,468 円で 73.0 ポイント、支払利息 345,034,881 円で 8.5 ポイント、その他 8.4 ポイントとなっている。

4 経営状況

下水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	0.74	-	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.02	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	30.05	-	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注)
- ・総資本＝負債・資本合計
 - ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、0.74ポイント。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は0.02ポイント、営業収益利益率は30.05ポイントとなっている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	50.06	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	112.13	-	-	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

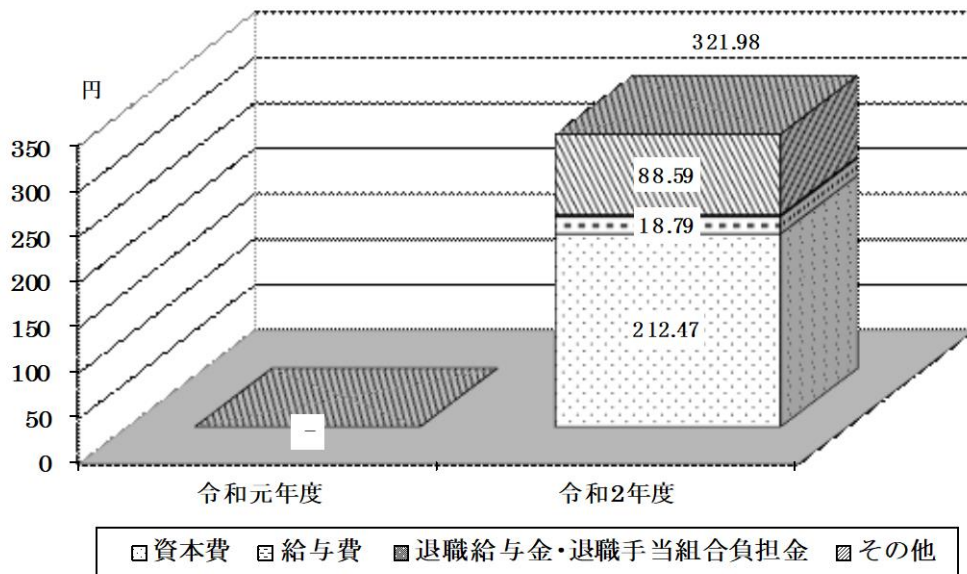
営業収支比率は50.06ポイント、総収支比率は112.13ポイントとなっている。

Ⅲ 使用料単価及び処理原価

処理量 1 m³当りの使用料単価及び処理原価の推移

項 目		年 度			
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度 年 鑑 指 標	
使用料単価 (a)		187円31銭	-	-	
対前年度伸び率		-	-	-	
処理原価 (b)		321円98銭	-	-	
対前年度伸び率		-	-	-	
差額 (a-b)		△134円67銭	-	-	
処 理 原 価	処 理 原 価	資 本 費	212円47銭	-	-
		給 与 費	18円79銭	-	-
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	2円13銭	-	-
		そ の 他	88円59銭	-	-
		費 用 合 計	321円98銭	-	-
原 価 の 内 訳	構 成 比 率 (%)	資 本 費	66.0	-	-
		給 与 費	5.8	-	-
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	0.7	-	-
		そ の 他	27.5	-	-
		費 用 合 計	100.0	-	-
内 訳	対 前 年 度 伸 び 率 (%)	資 本 費	-	-	-
		給 与 費	-	-	-
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	-	-	-
		そ の 他	-	-	-
		費 用 合 計	-	-	-

処理原価推移



表に示すとおり 1 m³当りの使用料単価（下水道料金収入÷有収水量）は、187 円 31 銭となっている。一方、1 m³当りの処理単価（1 m³当りの処理に要する費用）では、321 円 98 銭となっている。その内訳は、資本費 212 円 47 銭、その他 88 円 59 銭、給与費 18 円 79 銭等になっている。

IV 財政状態

令和2年度末の財政状態は、審査資料別表5に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,644,991,414	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,414,663	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,815,129	-	-
資金増加額(1+2+3)	9,761,622	-	-
資金期首残高	532,892,793	-	-
資金期末残高	542,654,415	-	-

(注) 審査資料別表6参照

本年度の資金期末残高は、542,654,415円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、1,644,991,414円、投資活動によるキャッシュは△222,414,663円、財務活動によるキャッシュは△1,412,815,129円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	19.38	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.08	-	-	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.17	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

流動比率で19.38ポイント、自己資本構成比率で68.08ポイント、固定資産対長期資本比率で104.17ポイントとなっている。

V む す び

下水道事業は、下水道事業特別会計と漁業集落排水事業特別会計を統合し、令和2年4月1日に公営企業会計に移行したもので、初めての決算であり、その概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支は、総収益4,548,951,863円、総費用4,056,802,384円となり、当年度純利益492,149,479円で決算されており、総収益の内訳は、営業収益1,814,567,720円、営業外収益2,707,488,930円、特別利益26,895,213円である。一方、総費用の内訳は、営業費用3,624,689,778円、営業外費用352,141,754円、特別損失79,970,852円である。

資本的収支では、総収入では2,958,203,640円、総支出4,707,432,698円となり、収支差引の不足額1,749,229,058円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

業務実績では、全体で処理区域内人口が前年度より433人(0.8%)減の53,159人となり、水洗化人口は前年度より432人(0.8%)減の51,688人、処理区域内戸数は前年度より146戸(0.6%)増の23,781戸、年間総処理水量は95,563 m^3 (1.2%)増の7,849,640 m^3 、年間総有収水量は48,499 m^3 (0.8%)増の6,135,038 m^3 、有収率78.16%となっている。

使用料単価と処理原価の関係では、1 m^3 当たりの使用料単価は187円31銭、処理原価321円98銭で134円67銭の赤字となっている。

なお、漁業集落排水事業の処理区域内人口は前年度より3人(1.9%)減の155人、水洗化人口は前年度より3人(1.9%)減の155人、年間総処理水量は3,026 m^3 (3.0%)増の104,419 m^3 、年間総有収水量は563 m^3 (4.4%)減の12,169 m^3 、有収率11.65%となっている。

本年度の下水道事業は、黒字で決算されたが、今後、企業会計適用のメリットを十分に発揮し、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメントに的確に取り組み、安定した事業運営に努められたい。また、下水道事業は建設費が大きく、それに伴う起債の償還額も大きいため、この償還に充てる一般会計からの繰入金が多額となっている。今後も、基準外繰入金の減少に努め、自立した会計となるように引き続き努力されたい。